

<p>【生科連】東日本大震災について調査 (2011/4/28回答依頼送付、5月中旬現在の回答) 各学会に寄せられている被災地の研究者はじめ会員の皆様からのご意見、ご要望について、お知らせください。</p>	<p>日本遺伝学会 1)被災地の会員の安否確認 2)今回の震災で、片親が亡くなったり震災孤児となる子供が数多く出る見込みだそうです。会員から募金を募り、不幸にして会員の方が亡くなっている場合に遺児たちを支援するための基金などは設立できないでしょうか。基金を設立するのは1つの学会では難しいかも知れません。分子生物学会や生化学会などの大規模な学会と共同でも良いのではないかと思います。 3)原発の事故の発生により拡散された放射性物質の影響について、学会としてある一定の見解を示して欲しい。</p>	<p>日本解剖学会 地震及び停電によって、実験器材や組織、細胞などが失われたことが最も大きい。 大学の入学式が延期になった結果、カリキュラムが変更になり、学生教育に大きな影響が生じている</p>	<p>日本植物学会 被災地の学会員からの声として 学生や院生を受け入れてもらえるなら、卒研究生や修士1年などの最初の基礎教育が必要な学生達を受け入れて欲しい。博士課程やポスドクの人たちは、逆に研究室の復旧に欠かせないので離れられるととても困る。海外やいくつかの機関からの申し出は、研究の継続を優先したように受け取られたいけれど、教育を手伝ってもらえる方がうれしい。 と言う意見を頂いています。</p>	<p>日本植物生理学会 東北、関東地区で被害を受けた大学などの研究者への支援に関しては、大学院生の受け入れ、試料の保管などの支援提供が提案されました。支援のための義援金などに関しても赤十字を介して支援と同時に被害を受けた大学への直接の支援も提案されています。東北大学の研究者からは、緊急的な支援というよりは長期的な支援が必要との希望が寄せられています。5月から大学の新年度が始まりましたので実験などのできない研究室では他の大学などでの研究の実施が個別に相談されています。</p>	<p>日本神経科学学会 個々の会員から寄せられた意見の集約は行っていません。理事会を中心に学会員、さらには一般の方々へのメッセージ発信と情報提供を行っています。</p>
<p>東日本大震災に際して各学会でご対応された取り組みやご検討中のことがありましたら、ご教示ください。</p>	<p>1)被災地の会員の安否確認を実施し被災地全会員無事を確認した。</p>	<p>第116回日本解剖学会総会・全国学術集会(3月28-30日開催)を中止し、抄録集による誌面開催とした</p>	<p>(社)日本植物学会では、震災後の3月24日に被災地の会員を支援することを目的として情報交換のための掲示板をホームページに設定し、会員に通知した。会員からは、15件の支援申込が掲載されている。また、本会の細則に基づき、被災地の会員については被災の証明書類(関係機関の上長・指導教員が発行したもの)の提出によって会費を免除することをアナウンスした。上記の被災地からの支援要請に対して、どのように学会が支援できるかを理事会を中心に検討している。</p>	<p>植物生理学会では3月20日から21日まで仙台で年会を予定していましたが、仙台での年会の開催は中止としました。東北大学の先生方に連絡を取りながら学会本部で対応しました。中止に当たって、学会要旨集による年会の成立としました。参加費に関しては、公費から支出している場合もあることから原則的には返金することで対応しました。私費での参加費支払いに関してのみ、希望により年会開催中止の伴う損害への補填として利用させていただきました。また、懇親会費に関しては、原則返金で希望により義援金への寄付としました。震災への対応として、被災者の安否情報の確認ためにツイッターを立ち上げました。また、災害情報、支援情報のための伝言掲示板も立ち上げました。今後の長期的な支援に関しては、各大学や研究機関からの支援情報の提供、特に被害の大きかった東北大学への支援などを検討しています。年会参加費の無料化、最先端基盤整備事業による機器解析などの支援など組織的な支援活動も企画しています。</p>	<p>東日本大震災関連セクションを立ち上げました。 <a href="http://www.jnss.org/japanese/info/disaster/index.html">http://www.jnss.org/japanese/info/disaster/index.html</a></p>
<p>本件に対して生科連がどのような形で取り組むべきか、ご意見ございましたらお知らせください。</p>	<p>1)放射能の人体・動植物への影響の科学的評価がまだ「きちんとな」と言われています。もし、生科連で、分かっている範囲の科学的データを明確にするか、あるいは放医研などがやっておられることを生科連として支持するといった何らかの動きがあるといいと思います。今後、この問題は「科学者の責任」として社会的に議論されてくる可能性があると思います。</p>	<p>多面的かつ持続的な支援を望む</p>	<p>被災地では、まだ、研究室の片付けなど基本的なところで苦勞が多いと聞いている。今後、教育と研究をどのように支援していくかは、もう少し先の議論になると思うが、場合によっては、支援する側の教員が直接現場に入って調査するなど、現地の声を手可能な限り吸い上げられる体制作りが重要であろう。</p>	<p>震災で大きな影響を受けた研究機関の復興のための予算措置の重要性があると思います。また、原発事故、地震予知などで失墜した科学技術に対する失望をいかに回復していくかも重要な課題です。各学会で知恵を絞って震災からの復興に貢献できる課題検討も必要だと思います。生科連としては各学会の取り組みをまとめて、全体としての要望や情報発信にすると良いと思います。」</p>	<p>学会、あるいは構成員の被害・不利益に力点を置いた要望の提出を行うだけでなく、復興支援という点において生科連は広く社会に貢献していくという視点からも発信をして頂きたいと思います。</p>

<p>日本生理学会</p> <p>これまでに届いている被災地研究者からの要望は次の3点です:</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 研究の実質的続行・遂行の場の提供</li> <li>2. 重要な遺伝子改変動物の維持・管理の代行</li> <li>3. 破損した実習機器・器具類の代替となるものの提供、または新規購入のサポート</li> </ol>	<p>日本蛋白質科学会</p> <p>・震災地域で同じような機器が同様に使用不能になっている。このため、研究者自身の研究や企業等との共同研究が滞っており、近くで同様の機能の機器を借りることができないことがとても困っている。</p> <p>・多少の使用料を支払っても、締結に時間がかかる共同研究契約をせずに使える装置があると助かる。</p> <p>・国家が大きな借金をしている今日では、震災による個々の機器修理は難しいと思うので、機器等の利用を全国的な規模で融通しあえるように利用ネットワークを整備して欲しい。また、どこにどのような装置があるのか、あるいは窓口を一本化するなど整備することが必要。また、そのような仕組みがあれば学会から情報を発信して頂きたい。</p> <p>・旅費の削減は経済の潤滑性を大きく損なってしまうと考えている。今は、被災した高額機器の修理よりも共同利用機器の利用のための旅費があることも助かります。若い研究者は、別な場所・人と実験するのも勉強になるし、なによりモチベーションアップになります。</p> <p>・被災地の会員の年会費などを免除してほしい。金額よりも精神的なサポートとしての意味が大きい。</p> <p>・地域部会があると災害時の情報交換が行いやすいのではないかと。</p>	<p>日本動物学会</p> <p>会員の方々から、直接的にご意見は頂戴しておりますが、これは今後、東北支部を中心に委員会を設立し、実地的な支援(これはなんらかの形で支援金を支出するという意味)をニーズにあった形でやりたいと学会では考えておりますがこれも理事会等での案件となろうかと思っております。</p>	<p>日本発生物学会</p> <p>■学会会員の方からのコメント(引用)</p> <p>被害を受けた研究機関や個々の研究者が最も必要としているのは、金銭的な援助です。ひとつは損害を受けたすべてのものを復旧するための援助(修理費)、そしてもうひとつは東北から学生が離れてしまわないための援助(奨学金等)です。風評被害対策は、学生離れ防止の金銭以外の対策になると思われます。しかし実際には、建物の修復費用も個々の機器の修理費用もどうなるかわからないのが現状で、ましてや学生に対する援助などこのまま何も措置されないのではなにかということがとても不安です。あらゆる機会を利用して、この現状と必要性を訴えた方が良いと考えます。国会や政府に多方面から要求が届くことが第一です。</p>	<p>日本分子生物学会</p> <p>被災大学においては、キャンパス、建物、研究室の階数によって、被害の程度が大きく異なり、支援の内容としても、建物の修復、損壊機器の修理、買い替え、学生に対する支援等、復興に対する多面的な金銭的援助が必要とされていると思います。また、大学だけでなく、実家、子どもの学校などの問題を抱えている学会員もいると予想されます。本学会では、募金活動を計画すると同時に、現時点での学会員からの要望を正確に把握するために、問い合わせ作業を進めております。</p>	<p>日本免疫学会</p> <p>未だに、研究用の設備や細胞、試料、試薬等の被害の確認作業中で、修理まで至っていない。これらの施設や機器の多くは、大学の備品であり、事務方の確認が終わるとメーカーに修理見積もりを依頼することになり、これらの処理は大学事務を通しての手続きとなる。学会として、メーカーにできるだけの協力(優先的な修理対応、無償修理など)をお願いしてほしい。</p>	<p>【生科連】東日本大震災について調査(2011/4/28回答依頼送付、5月中旬現在の回答)</p> <p>各学会に寄せられている被災地の研究者はじめ会員の皆様からのご意見、ご要望について、お知らせください。</p>
<p>日本生理学会としては、まず第1に、3月末開催予定であった第88回日本生理学会大会を英文機関誌 Journal of Physiological Sciencesでの誌上開催に変更した。第2に、「日本生理学会東日本大震災義援金」募金活動を2011年4月19日から2012年4月18日に行うことにした。この義援金と第88回大会懇親会費返金辞退分をまとめて、被災研究者支援事業を行うこととしている。その事業の具体的内容は、学会に新たに「義援金配分委員会」を発足させ、そこで検討することになっている。そして第3に、学生実習用機器・器具類の相互支援事業を近い内に立ち上げる計画である。一方、学会とは独立に、生理学研究所では「共同利用研究プロジェクト(被災地地域大学・研究機関研究者支援)」を3月17日に立ち上げ、研究室が被災して研究に支障が出ている研究者や動物を受け入れる事業を行っている(これまで約10件受入)。</p>	<p>・安否情報の収集と会員への伝達</p> <p>・震災直後から、会員に対して安否を中心とした情報提供を求め、それらを随時学会のHPに掲示板の形式で知らせるとともに、Twitterを利用して情報発信を行った。</p> <p>・各種支援事業に関する情報提供</p> <p>・被災研究者に対する各種支援事業の情報を学会HPに専用のページを設けて掲載している。</p> <p>・年会参加費の無料化</p> <p>・青森、岩手、宮城、福島、茨城に在住・在籍する、あるいはそれ以外の地域の方で被災されたと申告のあった学生およびポスドクの平成22年度年会参加費を無料とした。</p> <p>・年会費の無料化</p> <p>・青森、岩手、宮城、福島、茨城に在住・在籍する、あるいはそれ以外の地域の方で被災されたと申告のあった学生およびポスドクの年会費の無料化を検討している。</p> <p>・年会における特別セッション(緊急討論会)</p> <p>・年会時に緊急プログラムとして、緊急討論会「国家的緊急事態に蛋白質科学者としてできること」を企画している(6月9日)。</p>	<p>現在、行っておりますのは2件です。</p> <p>・会員向けの会費免除と、会員外であるが、動物学会にとっては重要な研究センターで働いてくださっている職員の方々へのお見舞い金を動物学会がお預かりして、間違いなく、学会を通じてお渡ししようとする試みです。しかし、後者の活動は動物学会をあげての活動と申しますよりは、会員の方々の代わりに学会が、募金をおまもりして、研究所の職員の方々にお渡しするという役目を果たすということです。</p>	<p>風評被害に対して正確な放射線データを学会HPに掲載する対応をした。また5月に沖縄で開催される同会の学術集会では被災者への旅費支援を決定した。</p>	<p>本学会では、3月23日に、被災された会員の方へ有用な情報を届けるために、学会ホームページ上に「復興支援ネットワーク掲示板」を立上げ、大学や研究所、企業などから寄せられた情報の掲載を開始しました。「研究の場を提供・人材の受け入れ」、「機器や試薬の修理・保証・貸出」「実験材料等の一時あずかり」など、カテゴリ別の情報を発信しています。同時に、被災地からの要望も受け付けており、理事会執行部にてその情報収集に努めています。</p>	<p>会員へのe-mail一斉配信で、公共団体への義援金及び救済物資の援助を呼びかけた。共同研究を通じた研究設備の提供の受付など、収集した関連復興支援情報を学会ホームページに掲載した。また、学会ホームページの会員専用ページに、「被災された会員からの報告」及び「被災された会員への支援について」を掲載し、会員間の情報収集と提供をおこなった。海外関連学会等からの見舞い状に対して、ホームページに掲載し、礼状を送った。</p>	<p>東日本大震災に際して各学会でご対応された取り組みやご検討中のことがありましたら、ご教示ください。</p>
	<p>・生科連のホームページ上に、加盟各学会の震災関連ページへのリンクを張るなどして、加盟各学会の情報の集約を図る取り組みがあると大変役立つと思われまます。現状では、各学会が個別に取り組んでいますが、生科連のホームページに行けば、これらすべてのリンク先がわかり、すべての情報が得られるようにすべきと考えます。現在の生科連ホームページでは、会員学会LINKが消滅しているものもありますので、この際これを更新するついでに、上記の取り組みをしていただければ幸いです。</p>	<p>理事会にて審議予定</p>		<p>現在、各学会で金銭的な支援を含めた種々の活動が行われているのだと思います。一方で、支援される側にとつては、支援して欲しい内容は多岐に渡っています。このような状況で、各学会が独自に、結果的に複数のルートで支援することになると、受け取り側の作業が過大となることを心配します。支援される側が望むような形で支援が行なわれることが重要であり、そのための情報収集が必要とされていると思います。現在、分子生物学会でのその作業をすすめています。その結果、各大学毎に窓口をつくり、生物系のみならず総ての科学分野の関連学会からの支援が、そこで一本がされるという方式が、支援される側にとつても有効で効率の良い支援となるということであれば、先の34学会会長声明に加わった学会との連携をとりまとめる作業をしていただき、また、相手方の窓口との折衝に当たる作業をしていただければ良いと思います。また、被災大学への支援とは別に、国民向けとして放射線汚染状況の正確な情報と、それにもとづく政府の行なっている対応策の妥当性について、専門家の立場からの説明が求められていると思います。新聞報道等でも見かけますが、やはり専門家としての見解を学会を通して発表することは大事だと思います。34学会会長声明に含まれる、原子力、放射線関連学会から国民にわかり易い説明についての情報をいただき、生科連から各学会を通じて、それを国民向けに紹介するなどの作業を進めていただければ良いかと思っております。</p>	<p>被災研究者救済支援のための具体案を各方面に提示・要望して頂きたい。例えば、1)今回の震災で故障した備品に限り修理費を無償もしくは特価対応で各メーカーにお願いする。2)文部科学省・学術振興会を通じて、被災研究者に限り”再スタート研究費”的な科研費を緊急公募してもらい、被災研究室の研究環境整備(備品修理費を含む)を支援する。3)非被災大学・研究施設で現在使っていない備品、消耗品などを被災大学・研究室施設で再利用できるようなシステム作り、法令の整備を提案する。</p>	<p>本件に対して生科連がどのような形で取り組むべきか、ご意見ございましたらお知らせください。</p>